

## 平成24年度第2回流山市地域包括支援センター及び地域密着型サービス運営協議会

### 1 開催日時

平成24年8月9日（木）

17時30分から19時15分

### 2 開催場所

流山市役所 委員会室

### 3 出席者

委員

恵会長、大津副会長、

奈良委員、黒田委員、稲田委員、渡部委員、山田委員、岩井委員、

池上委員、鈴木（美）委員、宮本委員、小山委員、安藤委員、

出席 13名・欠席 3名

### 4 議題

- (1) 地域密着型サービス及び地域密着型介護予防サービスに係る基準に関する条例について
- (2) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護に係る事業者選考について（報告事項）
- (3) （仮称）介護支援サポーター事業について（報告事項）
- (4) その他

### 5 議事（要旨）

#### ・会長

本日の出席の状況報告。委員16名のうち、欠席3名で半数以上の出席により協議会が成立していることを報告します。

（1）地域密着型サービス及び地域密着型介護予防サービスに係る基準に関する条例について、事務局から説明を。

#### ・事務局

議題（１）について。

今年の１２月の市議会にこの条例案を上程する要件として、パブリックコメントを９月１日から１０月１日まで実施する予定です。パブリックコメントはこの条例案を市ホームページに掲載等の方法で市民から広く意見を募集し、この条例案に反映等していきます。

２ページ目は今回の条例案の作成、条例化にあたってのルールについて。地域密着型サービスには国の基準通りに規定すべき基準と、必要に応じて内容を変更しても可とされているタイプがあります。

３ページ目は全体のスケジュールです。

４ページからの現段階の独自規定の内容部分の説明をします。今回の独自規定案は１０点です。現在、市役所内部の法規審査担当部署からの、内容や文言について法律的な観点からの審査を並行して受けており、今後この内容や表現が変わることもあります。

#### 独自規定案（１）

小規模多機能やグループホーム等の基準では、現行法令上は食事に関する規定がありません。サービスの中で食事を提供することから、地域密着型介護老人福祉施設と同様に、栄養並びに心身の状況を考慮した食事を提供する規定を盛り込みたい。あわせて、食材料の調達にあたり、地産地消として地元の食材料を使うよう配慮することを規定として盛り込んだ条文を考えています。

#### 独自規定案（２）

介護保険の事業者も事業活動の一種であり、事業者にも地球環境問題に配慮した取り組みを意識しながらサービスを提供していただきたい。事業者は流山市の環境基本計画などに従い、省エネルギーや省資源、地球環境に配慮した事業活動を行うように努めなければならないという規定です。

#### 独自規定案（３）

非常災害時対策について。流山市地域防災計画にも配慮・認識して万が一の非常災害時の安全を図るよう対策をすること。災害時の対応訓練の実施にあたって、地域住民の参加が得られるように連携に努める、あるいは定期巡回・随時対応型訪問介護看護または夜間対応型訪問介護看護サービスでは、事業者自身として具体的な災害時

の計画を立て、従業者に周知するという規定です。

#### 独自規定案（４）

守秘義務に関する規定です。現在全てのサービスでは守秘義務に関する規定を置いています。従業者の退職後においても、個人情報情報を漏らすことがあってはなりません。

従って、退職後も従業者であったときと同様に、個人情報の漏えいのないように努めるという規定です。

#### 独自規定案（５）

食中毒の蔓延の予防あるいは防止に関する規定です。

小規模多機能またはグループホームの基準に、介護老人福祉施設の規定と同様に、食中毒の予防蔓延防止のための指針やマニュアルを整備し、従業者に周知徹底することを図るという規定です。

また、訪問系のサービス、定期巡回の訪問介護などのサービスでは、従業者に対しては衛生教育の徹底を図るため、研修等を実施する等の規定を盛り込む考えです。

#### 独自規定案（６）

文書の保存期間です。現行規定ではサービスの完結日から２年間保存という規定があります。これは、サービス事業者が介護報酬を国保連に請求する消滅時効に連動した規定です。

一方、保険者側からの、不正請求があった場合の介護報酬の返還の消滅時効は、公法上の地方自治法に基づく消滅時効の規定により５年間です。このため必要な書類の保存期間を５年間とする規定です。

#### 独自規定案（７）

地域密着型サービスの連携先として、市あるいは他の地域密着型サービスの事業者などが掲示されていましたが、地域包括ケアづくりの中核となる地域包括支援センターをここに加え、連携に努めなくてはならない先であることを明確するという考えです。

#### 独自規定案（８）

定期巡回・随時対応型訪問介護看護など一部の事業者は、外部評価が義務づけられています。これは定期的にそのサービスの質・内容を評価する専門機関の評価を受け入れ、それを自らのサービスの質の向上などに活かす仕組みになっています。

これは、実施した時に公表するという規定が設けられていますが、地域密着型サービスの質を把握管理する立場として、市へその評価結果の報告義務を付け加えるという趣旨です。

#### 独自規定案（９）

定期巡回のサービス、夜間対応のサービスに限定した規定です。これらのサービスは合鍵を使う場合もあります。現行の規定では、お預かりする合鍵の管理責任者に関する規定が抜けています。これは、事業所の管理者の方を合鍵の管理責任者とし、合鍵の管理責任を明確にする趣旨の規定です。

#### 独自規定案（１０）

非常災害に備えた設備の規定です。現行の、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設ける、という規定をもう少し具体的にしたいと考えています。

条文案として、非常災害に際して必要な設備は、消防法及びその関係法令の規定に基づくものであるほか、利用者を火災・地震等の災害から保護するとともに被害を軽減させるため必要な物を設置しなければならない、という規定を置きたい。地域密着型介護老人福祉施設の規定も、規定の形態は違いますが同様の内容です。利用者を非常災害時から保護し、その被害を軽減させるのに必要な設備を設ける、というこの条文の中身をより明確にしたいという趣旨です。

７月１３日に地域密着型サービスの事業者に、この１０項目の独自規定案の説明会を行いました。これらの案について、事業者アンケートをとり、寄せられた意見を２点ほど掲示してあります。こうした意見も踏まえ、今後更にこの規定の内容を精査していきたいと思っております。

#### ・会長

何かご意見・ご質問等がありましたらお寄せください。

#### ・委員

いいところに目をつけて作ってくれたと思うが、地域密着型ということとは広域型には通用しないということですね。

#### ・事務局

これは地域密着型サービスの基準で市町村が条例化しますので、広域型の事業者には反映されません。

・委員

利用者はそんな区別なく利用する。広域型にも、何かにつけてお願いをすることはできないか。

また、今は事業所がグループ化されている。地産地消は大変いいと思うが、グループ化された組織は仕入れも一括なので、なかなか独自性が出せないのではないかと心配しているがどうか。

・事務局

仕入れにもルートがあり、やろうにも難しいという声も非公式ながらあります。

地産地消は産業振興にもなり理想的だと思うが、実効性が薄いものを条例に定めても絵にかいた餅なので、今後は事業者さんの声も聞き、これを掲げるかどうかを判断します。

・会長

流山市独自の中に流山市健康都市プランと連動して地元の食材をという言い回しのようです。他と連動しているのが、防災などもあるので、広域でも気をつけてほしいというアピールにはなるが規制力はないのは、ご指摘の通りだと思います。

・委員

全体はいいと思うが、これに対して検証はどうか。実行されない部分が出てくることを懸念している。検証方法も入れてはどうか。

温暖化という大きなテーマは、実効性ということになれば、定期的に知識を高める何かが必要だと思いました。

・事務局

チェック機能・検証は、適正化事業として、現在も職員がサービス提供計画や実際にサービスした内容の記録、報酬請求の内容などが整えられ突合されているかという検証を不定期ながらしています。条例の中に盛り込んだ項目は、適正化事業の中で確認する項目に追加していく考えです。

また、地球環境問題は、確かに規定の仕方が修飾的です。流山市環境基本計画や温暖化対策実行計画には、市民あるいは事業者の取り組む

べき責務で、具体的な計画が盛り込まれています。条例化より要綱や規則、あるいは通知等で事業者指導をする方が、適切であるというアドバイスも受けております。

いずれにしましても、環境等に配慮した事業活動を行っていきけるように通知をし、あるいは検証していきたいと考えています。

・委員

地産地消の話ですが、ショッピングセンターに行くときすごく気になるのは、障害者とか、密着型サービスを利用する人に、還元するのがない。例えばレストランではこういうサービスを利用している人等の場合には割引くサービスがあってもいいと思う。

流山市でせっかく大きなショッピングセンターがあるので、いろんなところで少し割引くと、ずいぶん流山市のイメージ上がると思う。

・委員

防災計画の、事業者が果たすべき役割を十分に認識しという項目が追加されるのは当然いいと思います。その下に定期的に避難・救出・その他必要な訓練を行わなければならない、とあるが、現実にこの報告又は市からのチェックはされているのか。

・事務局

まず避難訓練について、必要な訓練を行わなければならないというのは、現行の厚生労働省令にある規定で、そのまま市の条例に残そうかと。現状は、率直に申しまして詳細までは確認できておりません。但し、先ほど申し上げました、適正化のためのチェックの中では、非常災害訓練について、懇談的な中でお話を聞いています。今後はこういった義務化されたものを、事業者がどのように運営・運用しているかを把握し、必要な助言・指導をしたいと考えます。

・委員

災害対策について、東日本大震災の被災地の施設長の話で、避難する時に、施設長よりも現場の職員が、非常に臨機応変に積極的に活動した例があり、日ごろの訓練がよかったと。そのように、大変なことですけど避難に対する訓練を、部分だけでもやっておかないと。罰則を設けることはないと思いますが、報告をとるか、適正化の中でチェックを強めていただいたらと思います。

・事務局

地産地消は商業・農業振興の取り組みとなっている。現在、学校教育現場では給食に地元の野菜を取り入れる取り組みをしている。

店頭での割引などは産業振興部の取り組んでいくところなので、この場ではお答えしかねるが、地産地消という大きなテーマはあるので、できるところは反映していきたいと考えます。

・委員

消費税も上がるし、消費税分を割引くなどがあるとイメージが違うのではないか。

・委員

地産地消はこれから必要なことなので大きく掲げていくが、実際の場面で具体的にやるには、給食などはわかりやすいが介護保険ではどうか。自分の事業者でも地産地消をうたっているが、組織が大きくなると全て地元で賄うことは難しい。

どこの事業者でも収益を上げることに苦戦している中で、そこにかかるコストは削りたいところ。理想として掲げることはいいことだが、箍をはめられた中で収益を上げることに現場は苦慮するのではないかと考える。

・委員

自分のところでも、普段はどこからか購入しているが、週末は無人販売などの野菜を利用しており、食べることの大事さが盛んに言われる中、地産地消はとても大切だと考える。掲げることが大事だと思う。

・会長

地産地消と割引は少し違うか。地域の産物を割引くことか。

・委員

飲食店などに、市が間に入って安く食材を仕入れさせるなどはいかがと考える。よいイメージを残すために、難しいかもしれないが最初の一步を踏み出すべきと考える。

・会長

割引については、市の検討のプロセスで記録にとどめていただければ

・事務局

政策調整会議等で産業振興部などに要望があったことを諮り、検討さ

せていただきたい。

・委員

防災について、規定や条例は大切だが、地域の中でどのような立場にあるかが大切である。事業者が地域密着するために日頃から地域町内会と仲良く付き合えるように事業者に指導してほしい。

建設時に反対があって、地域との付き合いが全くないところもある。

・委員

デイサービスの事業所で、日中はデイサービスをして夜宿泊しているケースがあるが、防災面で自治会でも心配している。事業者は松戸と聞いているが、デイサービスの認可で夜の宿泊は規定がないのか。

・委員

グレーゾーンで、自費での宿泊である。防災という意味ではほとんどはできていない。しかし、実際には昼も夜も預けなければならない利用人や家族の状況もあり、厚労省も手をつけていない。なくなると困る人がたくさんいるので、すぐになくすことはできない。

松戸だからできないのではなく、全国的に問題にはなっている、心配だとは思っているが、ここで議論しても片付くことではない。

・委員

グレーゾーンという意見があったが、やってはいけないことではない。滋賀県では宅老所として許可をとってやっているところもある。

・委員

やってはいけないと禁じられてはいないが、職員配置や居室の基準がない。本当なら小規模多機能や、ショートステイを増やすべきだが、やむを得ずやっている。禁止してしまうと困る人が出てくる。

・委員

国も法整備で指定を考えたようだが、人員配置を定めるとそのようにやらなくてはならなくなる。この4月の法改正で、デイサービス後に宿泊を利用した場合は、デイサービスの送迎代が減算になった。

ショートステイなど、緊急時にすぐには利用できないこともあり、言葉は悪いが便利なので増えてきている。人員や部屋に規定がないので、内容的にばらつきがあると思う。

・会長



防災から派生した議論かと思うのだが。協議事項の確認をしたい。

・委員

守秘義務についてひとこと。

やめた後のことを書くことで、流山の従業者に何か問題があったと思われるので文章が必要ないのではないかと思うがどうか。

・事務局

介護支援専門員の規定は、既に介護保険法に定められています。地域密着型サービスの従業者は介護支援専門員のような規定がないので、介護支援専門員と同様の規定を入れようという案です。

事業者が雇用時に守秘義務についての誓約書を従業者からとることで、現段階でも従業者には間接的に守秘義務が課されている。

それを、退職後の守秘義務についての事業者として措置を講ずるべきと、わかりやすく規定したものです。

・委員

わかりました。

・委員

防災訓練などが実施されているのかわからない状況の中で、更に規定するのはどうかと思う。事業者の手枷・足枷になるのではないか。事業者とも検討して、実施できるものを作ってほしい。

・会長

この意見を踏まえてパブリックコメントにかけることになる。

本日の委員の意見を生かしていただけたらと事務局をお願いして議題1を終了します。

・会長

(2) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護に係る事業者選考について  
議題2について、事務局から報告を。

・事務局

定期巡回・随時対応型訪問介護看護について、1法人から公募指定の応募があり、事業者選考委員会を経て指定予定事業者として本日付で市長決裁を終えて指定いたしました。

指定予定事業者は、医療法人社団なごみ会です。

訪問介護は、なごみ会で行い、契約により訪問看護は提携してサービスを提供します。

提供地域は流山市全域、サービス提供開始は平成25年4月1日です。今後は8月以降に事業者指定に向けて設備や人員の確保等を行います。来年2月に事業者指定申請を行い3月に運協の議題として協議し、4月1日付けで指定しサービス提供開始予定です。

・委員

サービス提供が市内全域になっているが、最初は身近なところから始めて広げていった方がよいのではないかと思った。

・委員

手を挙げるところがないのではないかと思っていたが、手を挙げるところがあり、ひとつよろしくお願いしたいと思っている。

・事務局

公募にあたっては、市内全域が提供地域という条件で手あげしてもらった。また、あくまで予定であるが公募申請資料の中では、今後計画の中でサテライト的なところも考えていきたいと説明を受けている。

・委員

サテライトがあるのであれば大丈夫か。

・委員

色々な場所で24時間のサービスの必要性を聞いていたが事業所がないと聞いていた。自分で建てた家で最期を迎える、使い慣れたトイレを使いきって最期を迎えるという選択肢が流山市にある、ということを提供したい。大きな法人ではないが、損得抜きでやっていきたい、みなさんにかわいがっていただきたいと思っている。

・委員

素晴らしいことだから、ぜひ頑張ってください。

・会長

ご報告は了解ということでよろしいか

(3)

・会長

介護支援サポーター制度について報告を。

・事務局

資料 3 に基づき報告します。

地域包括支援センターや地域密着型サービスには直接的には関係ありませんが、介護予防に関する事業として考えている。来年 4 月 1 日スタートに向けての準備段階だが、意見を頂きたい。

資料の訂正。

介護予防的側面、ボランティア的側面、介護保険料的側面の 3 つの背景がある。この事業は東京都稲城市をモデルとしています。

要介護・要支援認定を受けていない、保険料の滞納・未納のない第 1 号被保険者を対象としており、管理機関として流山市社会福祉協議会と相談しています。

事業の内容は、サポーターを募集して研修の後登録をします。サポーターとしての活動は施設でレクリエーションの補助、食事の配膳・下膳などを考えています。活動実績をポイントで評価し、たまったポイントを対価に転換するシステムです。

この事業は、第 5 期介護保険計画にも位置付けてあります。介護保険法の中では地域支援事業の介護予防事業一次予防事業として実施する予定です。一次予防事業の対象者は 65 歳以上の被保険者で、地域支援事業の交付金の対象事業なので、国・県・2 号保険料からの交付金を受けられる予定です。

社会福祉協議会に協力依頼をした理由は、既にボランティアセンターがあり、ボランティアの調整などのノウハウがあることからです。

今後、できるだけたくさんの機関に受け入れをおねがいしたい。

既に活動しているボランティア団体や N P O 法人があることから、今後協議しながら進めていきたい。

- ・ 委員

対象となるのは何人くらいか。5 年後にどのくらいになるのか。

- ・ 事務局

現在はおおむね 3 万～3 万 5 0 0 人くらい。3 年後、平成 2 7 年には、高齢者数 4 2, 2 0 0 人、認定者が 6, 9 1 5 人という推計がある。

- ・ 委員

今後増えるのでは。年間 5 0 0 0 円といわず、保険料免除や半額などかどうか。

- ・ 委員

たいへんいいことである。しかし、ボランティアは能力や体力等に合わせて仕事は細かく分かれており、受け入れる方もいろいろな下準備があつて定着する。

サポーターの自己満足ではなく、受けた方も満足できるように。また、介護人材不足を補うという考え方ではいけない。

- ・ 委員

ある施設で、ボランティアしていた方が職員になるなどいいイメージがあつた。確かに、人を使っていた人が人に使われるのは難しい。

- ・ 会長

皆様からの意見をうけ、事務局の報告通り了解でよろしいですか。

最後に（４）その他として、事務局から。

- ・ 事務局

次回は１０月１８日木曜日、１７時３０分から市役所委員会室で行います。

- ・ 司会

以上をもちまして閉会といたします。